

まち・ひと・しごと創生
益田市総合戦略

第2期まち・ひと・しごと創生
益田市総合戦略

平成 27 年 10 月
(令和 2 年 3 月改訂)
島根県益田市

令和 3 年 3 月
島根県益田市

はじめに

本市は、平成 23 年 3 月に「第 5 次益田市総合振興計画」を策定し、市民の一人ひとりがまちづくりの主演として活躍し、人も地域も輝けるまちの実現を目指す取組みを進めています。しかしながら、出生率の低下に加え、働き手・担い手である若者の流出が続き、中心市街地の賑わいの喪失、周辺地域の限界集落（高齢化率 50%以上、総戸数 19 戸以下）の増加など、人口減少の傾向が顕著であり、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥りつつあることから、平成 26 年 2 月には全国に先駆けて、人口減少への新たな対策として「子育て世代に手厚く」、「U I ターン大歓迎」、「中山間地域を元気に」を 3 つの切り口とする「益田市人口拡大計画」を策定し、施策に着手したところです。

一方、平成 26 年 5 月には日本創成会議により、地方消滅を想起させる衝撃的な予測が公表されると、全国的にも人口減少のもたらす危機的な状況がにわかに注目されました。

国においては、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国の総合戦略を策定するとともに、地方版総合戦略策定指針も示され、人口減少を国の喫緊の課題として対応しようとしています。

そこで、本市では「第 5 次益田市総合振興計画」及び「益田市人口拡大計画」の方向性を基本としつつ、市民各層からのご意見も交えるとともに、国及び県の総合戦略を勘案しながら、本市の特性を活かし、効果的に人口拡大を目指す総合戦略を策定しました。

人口に関する現在の状況及び将来の展望は非常に厳しいものがありますが、本市の持続的発展を実現するため、市民の皆様と意思を一つにし、本戦略に基づく取組みを積極的に推進します。

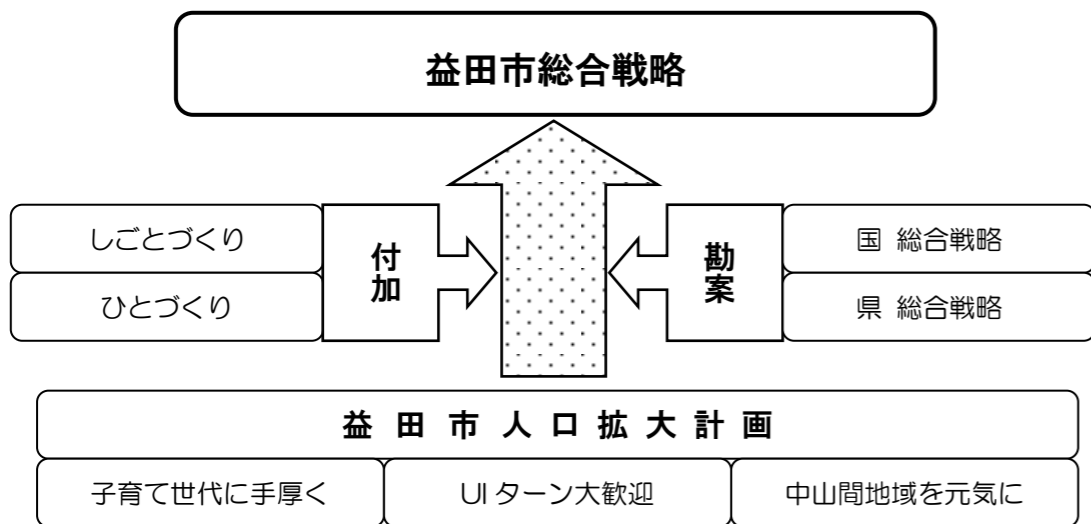
総合振興計画の第 3 章に入れるため、
「はじめに」は削除

第1章 総合戦略の策定と基本目標の設定

1. 総合戦略の基本的な考え方と策定プロセス

「まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」は「益田市人口拡大計画」を基礎に置きながら、これをさらに発展させたものです。具体的には、「人口拡大計画」における3つの切り口をベースとし、新たな視点を加え、以下のような考え方に従い全体の骨格を形成します。

- ◆「子育て世代に手厚く」については、出産、子育ての前段階である結婚についても、その希望をかなえる取組みを行います。
- ◆「UIターン大歓迎」については、転入増を図ることに加え、今住んでいる市民の定着、とりわけ流出傾向が著しい若い世代の定着を図ります。
- ◆「中山間地域を元気に」については、市域全体の均衡ある発展という趣旨を踏まえ、地域資源の活用と安心・安全な暮らしを追求します。
- ◆3つの切り口に、新たに「しごとづくり」と「ひとづくり」の視点を加え、人口定着の決め手となる雇用の創出を第一の優先課題として進めるとともに、次世代の育成と各施策を進める上で不可欠となる人材の育成を、体系的かつ計画的に進めていくこととします。
- ◆国及び県の総合戦略を勘案し、施策の整合と連携を図ります。



また、総合戦略の効果をより高めるため、以下のとおり、庁外においては市民各層や有識者の幅広い意見やアイデアを反映させる仕組みを設け、庁内においては全庁的な合議体制の下に議論を重ねるなど、策定プロセスについても創意と配慮を加えました。

第1章 総合戦略の策定と基本目標の設定

1. 総合戦略の基本的な考え方と策定プロセス

「ま
に置き
におけ
い全体

- ◆「
て
- ◆「
民
- ◆「
ま
- ◆3つ
定
代
に
- ◆国

検討中

※（人口拡大計画、）第1期総合戦略、人口ビジョンの策定経過と、第1期の実績を踏まえて第2期をどのような考え方で策定するか ということを記載。

人口推計について、H27年度に策定したものをもとに、最新の人口データを踏まえて推計しなおしたグラフも掲載予定。

また、総
や有識者の
的な合議体
した。

現行

《市民との関係》

◆有識者懇話会

市内各界の26名の有識者の方々と有識者懇話会を開催し意見交換を行いました。

◆市民フォーラム

広く市民の皆様の意見を聞くため、企画から運営を民間の若者や女性による運営委員会に委託し、市民フォーラムを開催しました。

運営委員会は、「益田市きっと5万人大会議」として、祭りやイベントの参加者からの意見収集やワークショップの開催、ポスター掲示やウェブサイト上での情報発信を通じてまちづくりへの機運を醸成するとともに、市民の意見を集約しました。

◆審議会

市民、産業界、国・県等の関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等の関係者からなる審議会を設け、広く関係者の意見が反映されるよう諮問し審議をいただきました。

《庁内の体制》

◆ワーキング会議

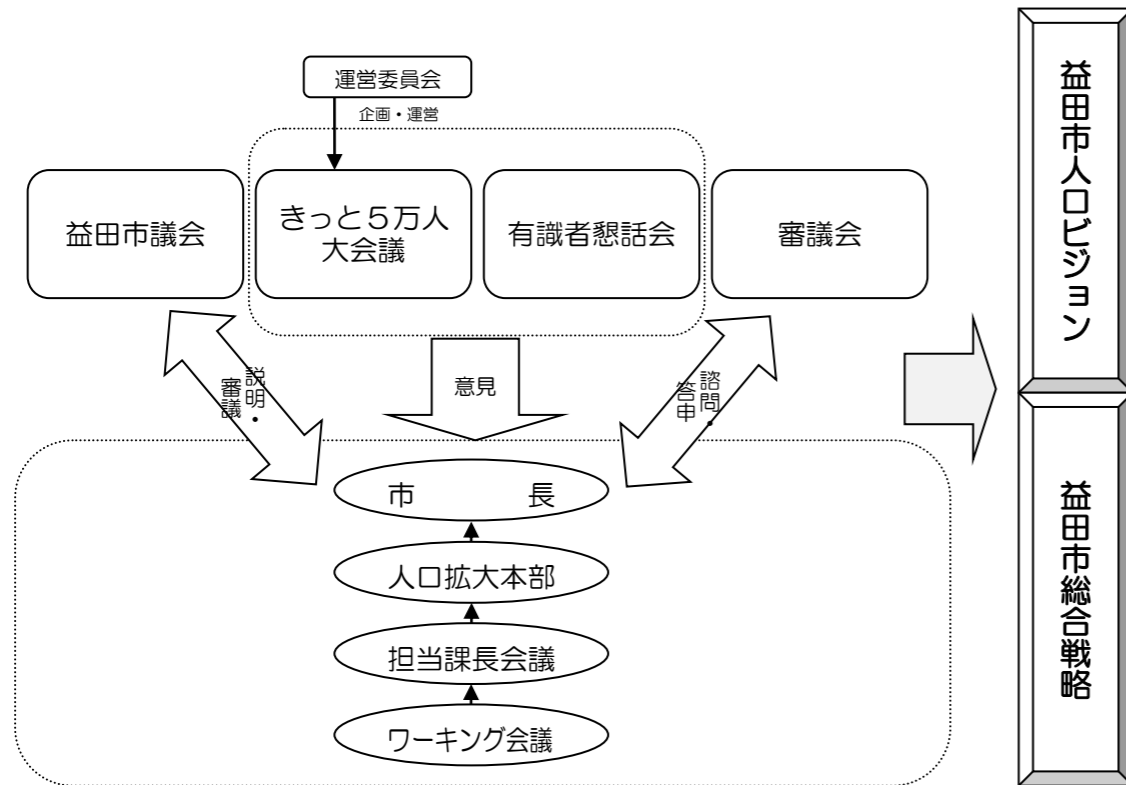
若手職員を中心としたワーキング会議を設置し、具体的な事業案等の検討を行いました。

◆担当課長会議

関連する課の長による担当課長会議を設置し検討を行いました。

◆人口拡大本部

各部局及び両総合支所の長による人口拡大本部を設置し検討を行いました。



新

《市民との関係》

◆有識者懇話会

市内各界の26名の有識者の方々と有識者懇話会を開催し意見交換を行いました。

◆市民フォーラム

広く市民の皆様の意見を聞くため、企画から運営を民間の若者や女性による運営委員会に委託し、市民フォーラムを開催しました。

運営委員会は、「益田市きっと5万人大会議」として、祭りやイベントの参加者からの意見収集やワークショップの開催、ポスター掲示やウェブサイト上での情報発信を通じてまちづくりへの機運を醸成するとともに、市民の意見を集約しました。

◆審議会

市民、産業界、国・県等の関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等の関係者からなる審議会を設け、広く関係者の意見が反映されるよう諮問し審議をいただきました。

《庁内の体制》

◆ワーキング会議

若手職員を中心としたワーキング会議を設置し、具体的な事業案等の検討を行いました。

◆担当課長会議

関連する課の長による担当課長会議を設置し検討を行いました。

◆人口拡大本部

各部局及び両総合支所の長による人口拡大本部を設置し検討を行いました。



現行

2. 対象期間

平成 27 年度から令和 2 年度までの 6 年間とします。

3. 政策 5 原則

政策の企画・実行にあたっては、国の「総合戦略」に掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策 5 原則に基づいた取組みを進めます。

- (1) 自立性 : 自立を支援する施策
- (2) 将来性 : 夢を持つ前向きな施策
- (3) 地域性 : 地域の実情等を踏まえた施策
- (4) 直接性 : 直接の支援効果のある施策
- (5) 結果重視 : 結果を追求する施策

4. PDCA サイクルによる検証

総合戦略の推進にあたっては、これまで以上に施策の効果を高めていくことが重要です。総合戦略策定にかかわった「益田市総合戦略審議会」により、毎年度施策の効果を検証し、取組みの改善を行うとともに、必要に応じて総合戦略を見直します。

また、PDCA サイクルを確立し取組みを進めます。

5. 総合戦略の基本目標の設定

人口減少問題の克服に向け、次の 4 項目を基本目標として設定します。

新

2. 対象期間

令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間とします。

3. 政策 5 原則

政策の企画・実行にあたっては、国の「総合戦略」に掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策 5 原則に基づいた取組みを進めます。

- (1) 自立性 : 自立を支援する施策
- (2) 将来性 : 夢を持つ前向きな施策
- (3) 地域性 : 地域の実情等を踏まえた施策
- (4) 直接性 : 直接の支援効果のある施策
- (5) 結果重視 : 結果を追求する施策

4. PDCA サイクルによる検証

総合戦略の推進にあたっては、策定にかかわった「益田市総合戦略審議会」により、引き続き毎年度施策の効果を検証し、取組みの改善を行うとともに、必要に応じて総合戦略を見直します。

また、PDCA サイクルを確立し取組みを進めます。

5. 総合戦略の横断目標・基本目標の設定

人口減少問題の克服に向け、横断目標 1 つと基本目標 4 つを設定します。

現行

(1) 定住の基盤となるしごとをつくる

平成 27 年 3 月の益田圏域高校卒業者は 689 人となっています。このうち益田圏域への就職者が 65 人となっており、高校卒業者の約 9 割が就職や進学で益田を離れています。

いったん益田を離れた人のうち、約 4 割の人が益田へ回帰していますが、残りの 6 割余りの人は市外に定着しています。その要因としては、市内事業所では人手不足が生じているにもかかわらず、求職者の希望する職種と募集職種とのミスマッチがあることや、若い世代が希望する職種が少ないこと、また 1 次産業や観光分野などの活性化が遅れていることなどが考えられます。

就職や進学による転出が、人口の社会減の大きな要因となっており、就職による転出を抑制することと、いったん転出して、再び益田に帰り地域で活躍できるよう、多様な職と魅力のある雇用の場をつくっていく必要があります。

(卒業、就職者数はハローワーク益田資料)

(2) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本市の結婚状況を国勢調査からみると、昭和 60 年と平成 22 年で比較すると、20 歳から 39 歳男性の未婚割合は、34.2%から 47.8%に、20 歳から 39 歳女性の未婚割合は 18.9%から 36.4%となっており、平成 7 年以降未婚化や晩婚化の傾向がみられ、若い世代の結婚への意識付けや支援が必要となっています。

一方、平成 20 年から平成 24 年の合計特殊出生率は 1.80 となっており、これは全国、島根県の平均より高い数値で推移しています。しかし「平成 21 年益田市少子化に関する意識調査」によると、理想的な子どもの希望数は 2.9 人であるのに対し、実際に予定している子どもの数は 2.3 人と少ない数値となっています。

若い世代の子育ての希望を実現するためには、「子育て支援」は喫緊の課題であり、U I ターンしてこられた人や共働き世帯、身近に相談する人がいないなど、周囲の支援が受けにくい人達への支援など、本市の状況に即した支援施策が必要です。

また、仕事と子育てを両立させるワークライフバランスの推進が重要です。出産・子育ての希望を実現するには、職場や家庭の支援が大きく影響します。

「働き方」は、子育て世代に大きな影響を与えていることを十分認識し、行政と民間が協力して働く環境の向上を図っていくことが必要です。

結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援と、子どもを安心して産み育てられる環境を更に向上させ、出生率の向上や出生数の増加につなげるとともに、子育ての希望をかなえられるまちとして都市部からの U I ターンの増加にもつなげていく必要があります。

新

(1) 定住の基盤となるしごとをつくる

平成 27 年 3 月の益田圏域高校卒業者は 689 人となっています。このうち益田圏域への就職者が 65 人となっており、高校卒業者の約 9 割が就職や進学で益田を離れています。

いったん益田を離れた人のうち、約 4 割の人が益田へ回帰していますが、残りの 6 割余りの人は市外に定着しています。その要因としては、市内事業所では人手不足が生じているにもかかわらず、求職者の希望する職種と募集職種とのミスマッチがあることや、若い世代が希望する職種が少ないこと、また 1 次産業や観光分野などの活性化が遅れていることなどが考えられます。

就職や進学による転出が、人口の社会減の大きな要因となっており、就職による転出を抑制することと、いったん転出して、再び益田に帰り地域で活躍できるよう、多様な職と魅力のある雇用の場をつくっていく必要があります。

(卒業、就職者数はハローワーク益田資料)

検討中

※(1) しごとをつくる の前に、横断目標を入れる。

(2) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本市の結婚状況を国勢調査からみると、昭和 60 年と平成 22 年で比較すると、20 歳から 39 歳男性の未婚割合は、34.2%から 47.8%に、20 歳から 39 歳女性の未婚割合は 18.9%から 36.4%となっており、平成 7 年以降未婚化や晩婚化の傾向がみられ、若い世代の結婚への意識付けや支援が必要となっています。

一方、平成 20 年から平成 24 年の合計特殊出生率は 1.80 となっており、これは全国、島根県の平均より高い数値で推移しています。しかし「平成 21 年益田市少子化に関する意識調査」によると、理想的な子どもの希望数は 2.9 人であるのに対し、実際に予定している子どもの数は 2.3 人と少ない数値となっています。

若い世代の子育ての希望を実現するためには、「子育て支援」は喫緊の課題であり、U I ターンしてこられた人や共働き世帯、身近に相談する人がいないなど、周囲の支援が受けにくい人達への支援など、本市の状況に即した支援施策が必要です。

また、仕事と子育てを両立させるワークライフバランスの推進が重要です。出産・子育ての希望を実現するには、職場や家庭の支援が大きく影響します。

「働き方」は、子育て世代に大きな影響を与えていることを十分認識し、行政と民間が協力して働く環境の向上を図っていくことが必要です。

結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援と、子どもを安心して産み育てられる環境を更に向上させ、出生率の向上や出生数の増加につなげるとともに、子育ての希望をかなえられるまちとして都市部からの U I ターンの増加にもつなげていく必要があります。

検討中

現行

(3) 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる

平成 26 年の人口の社会増減は、転入者数 1,456 人、転出者数 1,654 人で 198 人の減となっています。都市部の経済状況を反映した雇用拡大が影響しているものと考えられます。

これまで、進学や就職をきっかけに若者の都市への流出が続いています。幼少期からのふるさと教育やキャリア教育の推進など、子どもから大人までふるさとへの誇りと愛着を持つひとを育てるとともに、地元で定着する人や U I ターン者を増やしていくことが必要です。

本市には、誇るべき山・川・海の自然があり、また、自然災害も少なく安心して安全な生活環境に恵まれているとともに、九州・山口方面、広島方面、浜田・松江方面の交通の結節点に立地しています。都市と直結する萩・石見空港があり、時間や距離の不便さは大きく改善されています。

また雇用情勢をみると、新規求職者より新規求人が上回る状況があり、企業では「ひとが足りない」状況がみられます。民間と行政が協力し、仕事や求める人材情報を発信し U I ターンにつなげていくことが必要です。

地方への移住を希望する人が増えている中、このような条件や安心して安全な地域という特徴を活かすとともに、働き場の確保や住環境の整備、地域ぐるみの子育て支援など、魅力あるまちづくりの推進と、体験事業や担い手育成事業などの情報発信を進め、U I ターンを促進し、益田を選択し、回帰・流入する人の流れをつくっていくことが必要です。

また、出身者への「定年ふるさと回帰」への働きかけや、アクティブシニアの移住を検討していくことが必要です。

(4) 地域にあるものを活かし、

安心して暮らせるまちをつくる

本市の面積は、県下で最も広い 733.19 km²です。この内、全面積の約 88% を森林が占めており、1,000m 級の山岳部から海岸部まで広がりがあります。こうしたことから、多くの集落は中山間地に点在しています。

現在、本市にある 251 集落のうち、限界集落（高齢化率 50%以上 総戸数 19 戸以下）は 43 集落で、17.1% となっており（平成 27 年 9 月末人口拡大課調べ）、特に周辺地域では、人口減少と高齢化の進行により、荒廃地の拡大が進むなど地域コミュニティの維持が困難な集落が増えてきています。

一方、市街地には、福祉・医療・商業・教育・行政などの都市機能が集積している状況にあります。周辺地域における定住条件づくりの観点からも、交通手段の確保や医療・福祉、防災や道路網の整備など、生活環境の向上を進めていくことが必要です。

新

(3) 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる

平成 26 年の人口の社会増減は、転入者数 1,456 人、転出者数 1,654 人で 198 人の減となっています。都市部の経済状況を反映した雇用拡大が影響しているものと考えられます。

これまで、進学や就職をきっかけに若者の都市への流出が続いています。幼少期からのふるさと教育やキャリア教育の推進など、子どもから大人までふるさとへの誇りと愛着を持つひとを育てるとともに、地元で定着する人や U I ターン者を増やしていくことが必要です。

本市には、誇るべき山・川・海の自然があり、また、自然災害も少なく安心して安全な生活環境に恵まれているとともに、九州・山口方面、広島方面、浜田・松江方面の交通の結節点に立地しています。都市と直結する萩・石見空港があり、時間や距離の不便さは大きく改善されています。

また雇用情勢をみると、新規求職者より新規求人が上回る状況があり、企業では「ひとが足りない」状況がみられます。民間と行政が協力し、仕事や求める人材情報を発信し U I ターンにつなげていくことが必要です。

地方への移住を希望する人が増えている中、このような条件や安心して安全な地域という特徴を活かすとともに、働き場の確保や住環境の整備、地域ぐるみの子育て支援など、魅力あるまちづくりの推進と、体験事業や担い手育成事業などの情報発信を進め、U I ターンを促進し、益田を選択し、回帰・流入する人の流れをつくっていくことが必要です。

また、出身者への「定年ふるさと回帰」への働きかけや、アクティブシニアの移住を検討していくことが必要です。

検討中

(4) 地域にあるものを活かし、

安心して暮らせるまちをつくる

本市の面積は、県下で最も広い 733.19 km²です。この内、全面積の約 88% を森林が占めており、1,000m 級の山岳部から海岸部まで広がりがあります。こうしたことから、多くの集落は中山間地に点在しています。

現在、本市にある 251 集落のうち、限界集落（高齢化率 50%以上 総戸数 19 戸以下）は 43 集落で、17.1% となっており（平成 27 年 9 月末人口拡大課調べ）、特に周辺地域では、人口減少と高齢化の進行により、荒廃地の拡大が進むなど地域コミュニティの維持が困難な集落が増えてきています。

一方、市街地には、福祉・医療・商業・教育・行政などの都市機能が集積している状況にあります。周辺地域における定住条件づくりの観点からも、交通手段の確保や医療・福祉、防災や道路網の整備など、生活環境の向上を進めていくことが必要です。

検討中

現行

各地域には歴史や文化、豊富な食材など多くの資源があります。人と人のつながりを大切にしたい地域の自治力向上や、地域にあるものを活かした魅力づくりを進めるなど、市民と行政がともに考え行動するパートナーシップのもと、市民が主体の地域づくり、安心して暮らせるまちづくりを進める必要があります。

また、高齢者が健康な状態を保ち、社会活動や経済活動の担い手として参加していく、健康長寿のまちづくりを進めていく必要があります。

新

各地域には歴史や文化、豊富な食材など多くの資源があります。人と人のつながりを大切にしたい地域の自治力向上や、地域にあるものを活かした魅力づくりを進めるなど、市民と行政がともに考え行動するパートナーシップのもと、市民が主体の地域づくり、安心して暮らせるまちづくりを進める必要があります。

また、高齢者が健康な状態を保ち、社会活動や経済活動の担い手として参加していく、健康長寿のまちづくりを進めていく必要があります。

検討中

現行

第1期では横断目標を設定していない

新

第II章 横断目標・基本目標と推進施策

横断目標 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる

(1) 基本的方向

○○○

検討中

(2) 数値目標

項 目	現状（R元年度）	目標（R7年度）
総人口	46,355 人 （R元年9月末時点）	43,609 人

(3) 横断目標を達成するための主要な施策

- ア 次代を担う人材の育成・確保の推進
- イ 協働のまちづくりの推進
- ウ 新たな時代に適応した持続可能なまちづくりの推進

ここから下は、別冊とする

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

ア 次代を担う人材の育成・確保の推進

(ア) 施策の方向性

- ・益田市ひとづくり協働構想に基づく施策に引き続き取組み、幼少期から中高年期までのライフステージごとの人材育成を推進することで、「ひとが育つまち益田」の実現を図ります。
- ・関係人口の拡大から、将来的に移住・定住につなげていく視点での施策を展開し、将来の益田市の新たな担い手確保を目指します。

(イ) 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状 (R元年度)	目標 (R7年度)
中間支援組織と連携して取組む活動件数	—	〇件
県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数 (または関係人口の人数)	269人/年	300人/年

(ウ) 具体施策

- ・ひとづくり推進事業
- ・未来の担い手育成事業
- ・産業人材育成確保事業
- ・里の守り人づくり事業
- ・森の守り人づくり事業
- ・関係人口拡大事業

イ 協働のまちづくりの推進

(ア) 施策の方向性

- ・協働のまちづくり推進条例の理解促進を図り、行政の縦割りや官・民あるいは民間どうしの垣根を超えた協働の活動を活発化させることで、地域課題の解決に向

けて、行政や地域住民、事業者、NPO 法人などの多様な主体が協力し合える関係構築を促進します。

(イ) 重要業績評価指標 (K P I)

指標	現状 (R 元年度)	目標 (R 7 年度)
まちづくりラウンドテーブル (M R T) 開催回数	3 回/年	〇回/年
協働推進ネットワーク庁内会議開催回数	6 回/年	〇回/年

(ウ) 具体施策

- ・地域づくり支援体制整備事業
- ・協働のまちづくり事業
- ・官・民あるいは庁内で連携して実施する各事業

ウ 新たな時代に適応した持続可能なまちづくりの推進

(ア) 施策の方向性

- ・ ICT 等の先端技術を活用し、行政の効率化、生活の利便性・快適性向上及び地域経済の活性化等を通じた持続可能なまちづくりを目指します。
- ・ 国連サミットで採択された SDGs (持続可能な開発目標) の考え方をすべての施策の実施において意識することで、経済・社会・環境が相乗的に好循環する「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりを目指します。

(イ) 重要業績評価指標 (K P I)

指標	現状 (R 元年度)	目標 (R 7 年度)
先端技術を活用した実証実験の実施数	〇件/年	〇件/年
先端技術の活用による業務の効率化で短縮できた時間	—	〇時間
SDGs を意識して業務に取り組んだと回答した職員の割合	—	〇%

(ウ) 具体施策

- ・ R & D 推進事業
- ・ SDGs に関連する各事業

第II章 基本目標と推進施策

1. 基本目標 1 定住の基盤となるしごとをつくる

1. 基本目標 1 定住の基盤となるしごとをつくる

(1) 基本的方向

本市は、肥沃な平野と温暖な天候、清流高津川と益田川、広大な山林、美しい海岸線から望む南日本海など、自然に恵まれています。この豊かな自然を活かし、農林水産業のさらなる振興とブランド化・6次産業化を進めることにより、経済的にも環境的にも持続可能な生活の確立を図ります。また、石見臨空ファクトリーパークについては、近隣に萩・石見空港があり、周辺の山陰自動車道の整備も進み、工業団地としての魅力を年々増しています。加えて、すでに最先端の技術に基づくものづくり産業が根付いている上、太陽光、水力、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用・開発の余地が十分にあります。創業支援、産業連携支援などにより、様々な可能性を顕在化させる取組みを進めます。

さらに、本市は柿本人麿や雪舟とゆかりが深く、益田氏関連の中世遺跡等の文化財に加え、石見の芸術文化の発信拠点でもあるグラントワもあり、歴史・芸術・文化の香り高いまちです。固有の歴史と文化を活かし、都市交流やスポーツ競技、自然体験などと結びつけ、観光振興・MICE誘致を推進し、交流人口拡大を図ります。

もともと本市には、地元で端を発しつつ、外部に向かって積極的に事業を拡大し、幅広い地域で事業展開する企業が多く、起業家を輩出する素地があるまちといえます。産業活動の基盤となるインフラの整備を促進し、広域連携を模索し、産業の担い手を育成することにより、市内全域において起業やイノベーションに向けた意欲と活力が旺盛で、市民が多様な仕事と生き方を享受し満喫できるまちづくりを進めます。

(1) 基本的方向

本市は、肥沃な平野と温暖な天候、清流高津川と益田川、広大な山林、美しい海岸線から望む南日本海など、自然に恵まれています。この豊かな自然を活かし、農林水産業のさらなる振興とブランド化・6次産業化を進めることにより、経済的にも環境的にも持続可能な生活の確立を図ります。また、石見臨空ファクトリーパークについては、近隣に萩・石見空港があり、周辺の山陰自動車道の整備も進み、工業団地としての魅力を年々増しています。加えて、すでに最先端の技術に基づくものづくり産業が根付いている上、太陽光、水力、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用・開発の余地が十分にあります。創業支援、産業連携支援などにより、様々な可能性を顕在化させる取組みを進めます。

さらに、本市は柿本人麿や雪舟とゆかりが深く、益田氏関連の中世遺跡等の文化財に加え、石見の芸術文化の発信拠点でもあるグラントワもあり、歴史・芸術・文化の香り高いまちです。固有の歴史と文化を活かし、都市交流やスポーツ競技、自然体験などと結びつけ、観光振興・MICE誘致を推進し、交流人口拡大を図ります。

もともと本市には、地元で端を発しつつ、外部に向かって積極的に事業を拡大し、幅広い地域で事業展開する企業が多く、起業家を輩出する素地があるまちといえます。産業活動の基盤となるインフラの整備を促進し、広域連携を模索し、産業の担い手を育成することにより、市内全域において起業やイノベーションに向けた意欲と活力が旺盛で、市民が多様な仕事と生き方を享受し満喫できるまちづくりを進めます。

検討中

(2) 数値目標

項目	現状	目標
① 新規創業、事業規模拡大件数	H26年度 13件	H27年度～R2年度 130件
② 雇用創出数	H26年度 28人	H27年度～R2年度 170人
うち新規就農者数	H26年度 10人	H27年度～R2年度 72人
③ 観光入込客数	H26年 96万人	R2年度 100万人

(2) 数値目標

項目	現状 (R元年度)	目標 (R7年度)
① 高校卒業生の地元就職率	36%	45%
② 就業率	〇%	〇%
③ 観光入込客数	874,399 人/年	1,050,000 人/年

現行

(3) 推進施策と重要業績評価指標

施策名	推進施策内容	重要業績評価指標 (KPI)
(1) 企業の競争力強化	①企業のイノベーションや技術革新、新分野参入を目指す取組みや、新商品の開発、販路の開拓などの取組みを支援し、企業の競争力強化を図ります。 ②中小企業・小規模事業者の経営力強化や事業継承を支援します。 ③金融機関等の関係機関と連携し、企業の意欲的な取組みを支援する環境整備を図ります。	・産業活性化支援件数 12件/年 ・創業・雇用拡大支援件数 2件/年
(2) 産・産連携の促進と事業の創出	①企業間の「連携」を進め、新たなサービスや事業の創出を行う取組みを支援します。 ②農林水産物の付加価値を高め、販路を拡大する農商工連携への取組みを支援します。 ③経済団体や金融機関と行政が連携して、起業・創業を支援する環境整備を進めます。	・企業間・産業間連携数 2件/年 ・創業フォローアップ支援企業数 15件/年
(3) 企業誘致の推進	①産業振興と雇用の拡大を図るため、石見臨空ファクトリーパークの好立地条件を情報発信するとともに、立地支援を強化し企業誘致を進めます。既に立地している企業に対しても、規模拡大や雇用拡大を促進する支援を行います。 ②ICT(情報通信技術) を活用した企業等の機能移転やオフィス誘致を進めます。	・誘致企業数 5社 (H27年度～R2年度)

新

(3) 基本目標を達成するための主要な施策

- ア 次代の産業の担い手育成
- イ 農林業の活性化
- ウ 商工業等の活性化
- エ 戦略的な観光の推進
- オ 社会基盤・交流拠点の整備

ここから下は、別冊とする

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

ア 次代の産業の担い手育成

現行の施策名 (9)

(ア) 施策の方向性

- ・就職希望者に地元産業や企業の情報を積極的にPRし、就職へのマッチングと定住を促進します。
- ・益田市ひとづくり協働構想に基づき、キャリア教育を充実させ、市内企業を知ることや、「しごと」に触れる機会を創出するとともに、新たに農林水産業に従事する人のため、関係機関と連携しながら積極的に支援を行うことで、次代の産業を担う人材の育成・確保を図ります。

(イ) 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状 (R元年度)	目標 (R7年度)
農林業研修受入れ人数	6人/年	6人/年
キャリア教育に参加した企業数	〇社/年	〇社/年

(ウ) 具体施策

- ・産業人材育成確保事業 (再掲)
- ・里の守り人づくり事業 (再掲)
- ・森の守り人づくり事業 (再掲)

イ 農林業の活性化

現行の施策名 (6)

(ア) 施策の方向性

- ・農産物の生産から加工・販売まで、切れ目のない支援を行うとともに、担い手への農地集積、集落営農の組織化・広域化や作業の効率化を図る圃場整備を進め、経営基盤の強化や「産地」の維持・拡大を図ります。

現行

施策名	推進施策内容	重要業績評価指標（KPI）
(4) 地域資源を活かした観光振興	<p>①萩・石見空港の利用促進や観光交流人口増加に向け、地域資源を結び、資源を活かした旅行商品の造成など、観光振興を推進します。</p> <p>②情報発信力を強化し、グラントワ等を活用してMICEの誘致を推進します。</p> <p>③歴史文化基本構想を策定し、固有の歴史資源を活かしたまちづくりを進め、日本遺産への登録を目指すとともに観光客の誘客を進めます。</p> <p>④農林水産業や芸能文化体験など地域体験型の交流モデルの構築を進め、観光客の誘客を進めます。</p> <p>⑤スポーツや文化など都市交流を推進し、交流人口の拡大を進めます。</p> <p>⑥自然環境や地域の特性を活かし、サイクリング等ニューツーリズムや体験型観光の育成を図ります。</p> <p>⑦東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地の招致活動を行い、交流人口の拡大を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 観光入込客数 100万人 (R2年) 歴史企画展入込者数 3回 2万人 (H27年度～R2年度) コンベンション誘致数 6件 (H27年度～R2年度) 益田市サイクリスト誘客協力宣言企業登録数 90件 (R2年度) 東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致数 1チーム (R2年度) 萩・石見空港サイクリステーション利用者数 60人 (R2年度)
(5) 地域振興と交流拠点の整備	<p>①山陰自動車道の開通にあわせ、益田のひと・もの・情報が集まる交流拠点の整備を進め、ひとの流れと経済の循環向上を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅の整備

新

- ・農家や加工グループなどが農産物の生産から販売までを行い、農産物の付加価値を高め、所得向上や雇用の創出につながる6次産業化の推進を図ります。
- ・木質バイオマス資源の有効利用を図ることで、資源の供給地である中山間地域の活性化につなげるとともに、事業化に向けた情報収集やPR活動、販路開拓等を行います。
- ・有害鳥獣から生産基盤を守るため、地域に対しての説明・研修会を実施しながら地域ぐるみの防除を進めます。

(イ) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状（R元年度）	目標（R7年度）
新規就農者数	20人/年	20人/年
自伐林家の木質バイオマス素材搬入量	292t/年	420t/年
イノシシ捕獲頭数	600頭/年	820頭/年

(ウ) 具体施策

- ・農林水産事業
- ・森林資源活用事業費
- ・有害鳥獣対策事業

ウ 商工業等の活性化

現行の施策名 (1) (2) (3)

(ア) 施策の方向性

- ・「ものづくり」やサービスの中核を担う企業の技術力を高めるために、産学官連携による技術開発、異分野の連携や企業間連携による商品・サービスの開発など、それぞれの得意分野を活かした市内の産業連携を図り、自立した地域経済を確立します。
- ・地域特性を活かした特産品の開発を進めることで、より良い魅力のある益田産品が生まれ、それを付加価値の高い商品として販売し、所得の向上と経営の安定化を図ります。
- ・商品開発、販路開拓、新規創業のための支援や、新分野への進出や事業承継に取組む事業家支援・育成に、商工団体と連携して継続的に取組みます。また、経済団体や金融機関及び行政が連携して、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス等の創出を支援する環境整備を進めます。
- ・石見臨空ファクトリーパークの好立地条件を情報発信するとともに、立地支援を強化し企業誘致を進めます。既に立地している企業に対しても、規模拡大や雇用拡大を促進する支援を行います。また、ICT（情報通信技術）を活用した企業等

現行

施策名	推進施策内容	重要業績評価指標（KPI）
(6) 農林水産業の活性化	①農林水産物の「産地」の維持拡大を図ります。 ②益田産品のブランド化を図る、特産品創出を進めます。 ③異業種マッチングや連携支援など、6次産業化の推進、地産地消の推進により、農林水産業の活性化を図り、新たな雇用や就業者確保を進めます。 ④本市の豊富な資源である森林と木質資源を活かし、木質バイオマスの活用を支援し、林業活性化と就業者の拡大を図ります。 ⑤鳥獣による人的被害や農林水産物被害を抑制し、生産基盤を保全する有害鳥獣対策を進めます。	・自伐林家素材搬入量 420 t (R2年度) ・新たに開発・リニューアルした特産品数 5件 (R2年度) ・新規就農者数 72人 (H27年度～R2年度) ・農作物被害面積 24.14ha以下 (R2年度)
(7) 社会基盤の整備促進	①産業振興や観光交流に欠くことのできない高速道路網の整備促進、航空路線の維持など高速交通の確保を図る取組みを推進します。	・萩・石見空港東京線乗降客数 140,000人 (R2年度) ・山陰自動車道の整備延長 全25.1km (R2年度)
(8) 広域連携による誘客	①関係自治体や県西部の観光振興団体と連携し、広域的な観光資源を活用した魅力づくりと誘客を進めます。	・萩・石見空港を利用した旅行商品造成支援による利用席数 東京線 35,000席/年
(9) 産業人材の育成と確保	①地元産業や企業の情報を就職希望者に効果的にPRし、就職へのマッチングと定住を促進します。 ②企業のイノベーションや技術革新を進める、高スキル人材の育成・確保を支援します。 ③起業や創業にチャレンジする産業人材の育成を支援します。 ④商工業の後継者育成や農林水産業の担い手確保を支援します。	・農林漁業研修受入れ人数 13人/年 うち林業研修受入れ人数 3人/年 ・スキルアップ研修を受講した企業数 5社/年

新

の機能移転やオフィス誘致を進めます。

(イ) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状（R元年度）	目標（R7年度）
市補助金活用等支援事業者件数（商品開発・販路開拓等）	—	10件/年
市及び支援機関の支援事業者件数（新規創業・事業承継）	—	15件/年
島根県立地計画認定企業数	1社/年	5社/累計

(ウ) 具体施策

- ・産業振興推進事業
- ・新規創業等支援事業
- ・企業誘致推進事業

エ 戦略的な観光の推進

現行の施策名 (4) (8)

(ア) 施策の方向性

- ・令和2年度に日本遺産に認定された「中世日本の傑作 益田を味わう」及び庭園間交流連携促進計画「雪舟回廊」（ガーデンツーリズム登録制度）のストーリーを体験・体感できる取組みを行い、地域固有の歴史資源を活かした観光誘客を図ります。
- ・総合産業としての観光業発展のため、地域DMOの設立や、観光に係る事業者、団体、専門家等と協働しながら、明確なコンセプトに基づく観光資源の魅力向上の取組みや掘り起こしを行います。
- ・島根県や各関係機関などと連携し、効果的で効率的なプロモーションを展開して益田の魅力を戦略的に発信します。また、島根県芸術文化センター「グラントワ」等と連携してMICEの誘致を推進します。
- ・関係機関と連携し、国内の都市間交流を推進するとともに、ハード・ソフト両面から外国人観光客の受け入れ環境を整備し、インバウンド観光を推進します。
- ・良好なサイクリング環境を最大限に活用し、自転車を活用した観光メニューの充実や受け入れ体制の整備を行うことで、「自転車によるまちづくり」を推進します。
- ・石見神楽や高津川流域、美肌、ガーデンツーリズムなどの地域資源をストーリー化するなど、戦略的な広域連携により、新たな観光商品を生み出し、交流人口・関係人口の拡大を図ります。

(イ) 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状 (R元年度)	目標 (R7年度)
市内の歴史文化施設 (萬福寺、 医光寺、雪舟の郷記念館) の拝 観・観覧者数	13,685 人/年	26,000 人/年
新規交流事業数	1 件/年	1 件/年
首都圏・関西圏の自転車関連イ ベントにおける本市の認知度	首都圏 32% 関西圏 50%	首都圏 40% 関西圏 60%

(ウ) 具体施策

- ・日本遺産を活かしたまちづくり推進事業
- ・歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業
- ・観光振興事業
- ・都市交流推進事業都市交流推進事業
- ・サクリストおもてなし事業
- ・益田市自転車活用推進事業
- ・萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金

オ 社会基盤・交流拠点の整備

現行の施策名 (5) (7)

(ア) 施策の方向性

- ・産業振興や観光交流に欠くことのできない高速道路網の整備促進、航空路線の維持など高速交通の確保を図る取組みを推進します。
- ・山陰自動車道の開通にあわせ、益田のひと・もの・情報が集まる交流拠点の整備を進め、ひとの流れと経済の循環向上を図ります。

(イ) 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状 (R元年度)	目標 (R7年度)
萩・石見空港東京線利用者数 (無償搭乗者を含む)	133,115 人	152,000 人
山陰自動車道(三隅益田道路) の整備延長	0.0 km	15.2 km
道の駅の整備	—	道の駅整備

現行

新

(ウ) 具体施策

- ・萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金（再掲）
- ・国県事業推進事業
- ・道の駅整備事業

ここまで別冊

現行

2. 基本目標 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本的方向

本市は、子どもの健全な発育をもたらす身近な自然環境、「待機児童ゼロ」に象徴される多様で魅力的かつ選択可能な保育環境、地域ぐるみで子育てと教育に取り組む風土などに恵まれ、合計特殊出生率については、全国的に高い島根県の中でもトップクラスの1.80をすでに実現しています。

今後さらに、若い世代の出会いの場を創出するなど結婚の希望をかなえる取組みを進め、妊娠や出産における不安や支障の解消や、ワークライフバランスの向上、そして保育・教育環境の充実や子育てに関する負担の軽減などを図ることにより、出生率をさらに高める取組みを進めます。

若い世代が生まれた喜び、命の大切さ、愛される幸せを実感し、縁を結び、家族愛を育むことにより、幸せな家庭生活が営まれるようになり、そして、子どもたちの元気な声がまちなかにあふれるようになる取組みを進め、徐々に人口の自然減を縮小させることを目指します。

(2) 数値目標

項目	現状	目標
①合計特殊出生率	1.80	R2年 1.89
②はっぴいこーでいねーたーによる成婚数	H26年度 1組	H27年度～R2年度 25組
③子育てと仕事が両立できる環境づくり満足度	H25年度 32.9%	R2年度 50%

新

2. 基本目標 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本的方向

本市は、子どもの健全な発育をもたらす身近な自然環境、「待機児童ゼロ」に象徴される多様で魅力的かつ選択可能な保育環境、地域ぐるみで子育てと教育に取り組む風土などに恵まれ、合計特殊出生率については、全国的に高い島根県の中でもトップクラスの1.80をすでに実現しています。

今後さらに、若い世代の出会いの場を創出するなど結婚の希望をかなえる取組みを進め、妊娠や出産における不安や支障の解消や、ワークライフバランスの向上、そして保育・教育環境の充実や子育てに関する負担の軽減などを図ることにより、出生率をさらに高める取組みを進めます。

若い世代が生まれた喜び、命の大切さ、愛される幸せを実感し、縁を結び、家族愛を育むことにより、幸せな家庭生活が営まれるようになり、そして、子どもたちの元気な声がまちなかにあふれるようになる取組みを進め、徐々に人口の自然減を縮小させることを目指します。

検討中

(2) 数値目標

項目	現状（R元年度）	目標（R7年度）
①出生数	〇人/年 （または、H27～R元年累計）	〇人/年 （または、R3～R7年累計）
②子育て支援の充実に関する満足度	〇%	〇%
③育児休暇の取得率（可能であれば男女別）	〇%	〇%

現行

(3) 推進施策と重要業績評価指標

施策名	推進施策内容	重要業績評価指標 (KPI)
(1) 縁結び事業の支援	①結婚ボランティア「はっぴいこーでいねーたー」(はぴこ)や、企業、関係団体と協力し、セミナーの開催や出会いの場を創出するなど、結婚へ至るまでの取組みを支援します。	・成婚数 25組 (H27年度～R2年度)
(2) 仕事と子育ての両立を支援	①性差による固定的な役割分担や慣習を見直すと共に、男女が対等のパートナーとして参加する地域社会づくりを推進します。 ②企業や事業所と協力し、豊かな人生を過ごすワークライフバランスを推進し、結婚から子育てまで安心して働ける職場づくりを進めます。 ③育児休業を取得しやすい職場づくりを進めると共に、子育てに参加するイクメンや、子育てを応援するイクボス(管理職)の拡大を図ります。	・ファミリーサポートセンターへの登録者数 250人 (R2年度) ・「子育て支援」宣言企業数 10社/年
(3) 安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備	①多子世帯などの子育てにかかる負担の更なる軽減を図ります。 ②妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援体制の更なる整備を進めます。 ③周産期医療の維持など医療体制の充実を支援します。また、妊娠から出産への正しい知識や、将来のライフプランを考える啓発を進めます。 ④保育環境の向上や多様な保育環境の整備を支援します。 ⑤教育と子育て支援の一体化により子どもたちを育む機能を高めます。	・合計特殊出生率 1.89 (R2年) ・新生児訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)実施率 100% (R2年度) ・「妊娠・出産に関する正しい知識」の啓発活動による理解度 95%以上/年 ・待機児童数(就学前) 0人/年

新

(3) 基本目標を達成するための主要な施策

- ア 安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備
- イ 学力の育成や学習環境の整備・魅力化の推進
- ウ 子育てや教育を支える人材の育成

ここから下は、別冊とする

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

- ア 安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備

現行の施策名 (1) (2) (3)

(ア) 施策の方向性

- ・結婚ボランティア団体や、企業、関係団体と協力し、出会いの場を創出するなど、結婚へ至るまでの取組を支援し、成婚率を高めます。
- ・安心して子どもを産み育てられるよう、周産期医療の維持など医療体制の充実を支援します。
- ・多子世帯などの子育てにかかる負担の更なる軽減を図り、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援体制の整備を進めます。
- ・保護者の様々な保育ニーズに対応できるよう、保育環境の向上や多様な保育環境の整備を支援します。
- ・共働き家庭やひとり親家庭の保護者が、子どもを安心して預け、仕事と子育てが両立できる環境づくりのさらなる拡充を図ります。

(イ) 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状 (R元年度)	目標 (R7年度)
婚活支援イベント回数 (または、参加人数)	〇回/年	〇回/年
産婦健康診査受診率	〇%	90%
待機児童数(就学前)	0人/年	0人/年

(ウ) 具体施策

- ・婚活応援事業
- ・子育て世代包括支援事業・産後のケア事業・子ども家庭総合支援事業
- ・周産期医療維持・継続等支援事業
- ・産科医等確保支援事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業

現行

施策名	推進施策内容	重要業績評価指標（KPI）
(4) 学力の向上や教育環境の魅力化の推進	①学校施設の耐震化や計画的な整備を進めます。 ②学び舎ますだや中山間地域の学習環境整備など、多様な取組みを進めます。 ③市内の高校と連携し教育環境の向上を図ります。 ④地域の魅力づくりや、個性を伸ばす教育環境づくりを図るため、学校を新たに拠点とした、社会教育活動を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地学習環境整備事業対象地区生徒の授業参加率 80%以上（R2年度） 取組み地区における家庭学習時間が増加した生徒の割合 50%以上（R2年度） 取組みを行う学校数 2校（R2年度） 拠点づくりに取り組む地区数 4地区（R2年度）
(5) 子育てや教育を支える人材の育成	①地域で安心して子育てができるよう乳幼児を持つ子育て世代に、親力向上のための支援を行います。 ②学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てていくための、ひとづくりや環境整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 事業参加者の満足度 80%以上（R2年度）

新

- ・放課後児童健全育成事業
- ・教育・保育施設等給付費
- ・児童医療費助成事業

イ 学力の育成や学習環境の整備・魅力化の推進

現行の施策名（4）

（ア）施策の方向性

- ・老朽化の進む学校施設の計画的な整備を行うとともに、学校施設が、地域の防災や交流の拠点など多様かつ高い公共機能を有する場となるよう図ります。
- ・益田市ひとづくり協働構想に基づき、ライフステージごとに、切れ目のない体系的な「ひとづくり」を進めます。
- ・学校教育と社会教育の往還（学校の学びと地域の実践の往還）を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を推進するとともに、子どもたちが自ら学び考える「生きる力」の育成を図ります。
- ・子どもたち個人の伸びを図ることができる学力調査を導入し、一人ひとりに着目した教育を行います。
- ・保幼小中高のつながりを一層深め、各年代の教育の充実を図ります。
- ・小規模校においても同世代のふれあいができるよう、複数の学校が連携して活動ができる仕組みを、ICT等を活用しながら構築します。

（イ）重要業績評価指標（KPI）

指標	現状（R元年度）	目標（R7年度）
学校の学びと地域の実践の往還事例実施地区数	—	20 地区/年
埼玉県方式学力テスト（個人の伸びを図るテスト）での1年間で伸びたレベル数（受検児童生徒平均）	—	1.10
全国学力・学習状況調査のアンケートにおける「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか」の肯定群（小規模校の平均値）	〇〇	76.0

（ウ）具体施策

- ・学校施設整備事業
- ・ひとづくり推進事業（再掲）
- ・未来の担い手育成事業（再掲）
- ・学力育成推進事業
- ・小規模校合同学習実施事業

- ・ ICT 活用教育推進事業
- ・ 保幼小の連携事業

ウ 子育てや教育を支える人材の育成

現行の施策名 (5)

(ア) 施策の方向性

- ・ 地区つろうて子育て協議会を中心として、子どもたちの豊かな学びの場の創出を図るとともに、これを担うひとづくりを進めます。
- ・ 放課後児童クラブの支援員の質の向上を図るため、資格取得に向けた支援、研修機会の充実、市内関係機関との連携を図ります。

(イ) 重要業績評価指標 (K P I)

指標	現状 (R 元年度)	目標 (R 7 年度)
検討中		

(ウ) 具体施策

(・ひとづくり推進事業)

(社会教育課、子ども福祉課、子ども家庭支援課等で行っている、子育て世代の親力向上、スキルアップ等の事業があれば入れる)

※想定される事業 (研修が含まれると思われる事業を事務局で抽出)

- ・ 保育の質向上研修事業費
- ・ 地域子育て支援センター事業費
- ・ 子育て支援対策事業費
- ・ 子ども支援センター事業費
- ・ 学力育成推進事業費

ここまで別冊

現行

3. 基本目標 3 益田に回帰・流入・定着する

ひとの流れをつくる

(1) 基本的方向

都市への人口流出が止まらない一方で、自然豊かな農山漁村への回帰の流れも現れ始めています。本市においては、自然環境が保たれ、第1次産業が根付き、行事や祭りなどの伝統文化が継承されている上、市外から来られた人を進んで迎え入れ、活躍することを歓迎する温かく開放的な土地柄であることから、他のまちからのU Iターナーが着実に増えています。これからも、若い世代を重点にU Iターナーの住まいや暮らしを支援し、益田の魅力を効果的に発信するとともに、U Iターナーのますだ暮らしを支援するサポーターを増やすことにより、ひとの回帰・流入を促進します。

また、ふるさと教育やキャリア教育・起業家教育をさらに推進し、幼少期から益田に愛着を持ち、将来も益田で活躍することを志す次世代を育成し、ひとの定着を図ります。

(2) 数値目標

項 目	現 状	目 標
①U Iターナー者数	H26年度 190人	H27年度～R2年度 1,380人
②高校卒業生の地元就職者率向上	H26年度 36.1%	R2年度 52.7%

新

3. 基本目標 3 益田に回帰・流入・定着する

ひとの流れをつくる

(1) 基本的方向

都市への人口流出が止まらない一方で、自然豊かな農山漁村への回帰の流れも現れ始めています。本市においては、自然環境が保たれ、第1次産業が根付き、行事や祭りなどの伝統文化が継承されている上、市外から来られた人を進んで迎え入れ、活躍することを歓迎する温かく開放的な土地柄であることから、他のまちからのU Iターナーが着実に増えています。これからも、若い世代を重点にU Iターナーの住まいや暮らしを支援し、益田の魅力を効果的に発信するとともに、U Iターナーのますだ暮らしを支援するサポーターを増やすことにより、ひとの回帰・流入を促進します。

検討中

(2) 数値目標

項 目	現状（R元年度）	目標（R7年度）
①県外からのU・Iターナー者数	162人/年	200人/年
②「将来、益田に住みたい」と答えた新成人の割合	50% (H30年度（H31年1月開催）成人式)	70%

現行

(3) 推進施策と重要業績評価指標

施策名	推進施策内容	重要業績評価指標 (KPI)
(1) 若い世代を中心としたU・Iターンの促進	①「待機児童ゼロ」の恵まれた子育て環境や、山・川・海の豊かな自然環境など、益田の魅力を情報発信し、U・Iターンを促進します。 ②空き家バンク制度や住まいへの支援により、U・Iターンや定住を促進します。 ③U・Iターン者や地域おこし協力隊員の就業を支援します。 ④ひと、地域とつながり継続的に関わりを持つ関係人口の増加により、U・Iターンを促進します。	<ul style="list-style-type: none"> 大学・高校等卒業後地元へ定住する者の数 60人/年 U・Iターン者数 1,380人 (H27年度～R2年度) (平均230人/年) 空き家バンクマッチング件数 20件/年 ひとづくり・定住専用サイト閲覧数 14,000回 (R2年度) 18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数 30世帯/年 (R2年度) 県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数 500人/年 (R2年度)
(2) 企業と連携したU・Iターン対策の推進	①企業や事業所と連携を強化し、協力して、企業情報や人材情報、子育て支援情報などを発信し、U・Iターンの促進に向けた対策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 都市部での定住イベント 7回/年 U・Iターン者サポート宣言企業登録数 70社 (R2年度) U・Iターン者サポート宣言企業へのU・Iターン就職者数 25人/年
(3) 地域で支えるますだ暮らし	①子育て世代の困りごと解決や魅力的な地域づくりを進めるなど、満足度の高いますだ暮らしを実現し、U・Iターンを促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ますだ暮らしサポーターの登録者数 1地区1人以上 (R2年度)

新

(3) 基本目標を達成するための主要な施策

- ア U・Iターンの推進
- イ ふるさと教育・ライフキャリア教育による人材育成

ここから下は、別冊とする

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

ア U・Iターンの推進

現行の施策名 (1) (2) (3)

(ア) 施策の方向性

- 豊かな自然環境や保幼こ小中高が連携した教育・子育て環境の充実、やりがいや生きがいに溢れた仕事や暮らしなど、多様性のある益田の暮らしについて情報発信を強化し、U・Iターンを促進します。
- 空き家バンク制度や住まいへの支援により、U・Iターンや定住を促進します。
- 関係機関と連携し、U・Iターン希望者への情報提供、移住・定住後のサポートなどきめ細かな対応を充実させます。
- 市内の企業や人材に関する情報発信、地域に住む大人と若者の繋がりを強化し、若者の地元就職を促進します。

(イ) 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状 (R元年度)	目標 (R7年度)
空き家バンクマッチング (成約) 件数	10件/年	20件/年
「U・Iターン者サポート宣言企業」へのU・Iターン就職者数	27人/年	50人/年
ますだ暮らしサポーターの登録がある地区数 (累計)	11地区	20地区

(ウ) 具体施策

- ますだ暮らし推進事業
- ますだ暮らし定着支援事業
- 空き家バンク活用事業

現行

施策名	推進施策内容	重要業績評価指標（KPI）
(4) 地域を支え魅力を向上させる人材の育成	<p>① 将来を担う人材育成に向け、子どもから大人まで切れ目ないふるさと教育を推進し、ふるさとに愛着を持ちふるさとを想いつづける人材を育成します。</p> <p>② 学校や企業、諸団体等と協力し、キャリア教育、起業家教育を推進します。</p> <p>③ UIターン者支援やますだ暮らしの魅力向上に取り組むサポート人材育成を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> わたしたちのまち発見事業参加者の満足度 80%以上（R2年度） キャリア教育に取り組む学校数（R2年度） <ul style="list-style-type: none"> 小学校 15校 中学校 10校 高校 4校

新

イ ふるさと教育・ライフキャリア教育による人材育成

現行の施策名（4）

（ア）施策の方向性

- 地域の大人との対話により、ふるさとへの愛着を深めるとともに、地域活動の実践を通して、益田に貢献したいと思える環境づくりを進めます。
- 令和2年度に日本遺産に認定された本市の重要な歴史・文化資源について学術的な裏付けを踏まえて活用を図り、ふるさとに誇りの持てる地域教育を実践します。
- 自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図ります。また、ライフキャリア教育に市外の若者が関わる機会をつくることで、「若者がチャレンジできる益田」のイメージ定着を図ります。

（イ）重要業績評価指標（KPI）

指標	現状（R元年度）	目標（R7年度）
ライフキャリア教育に関わる大人の数（益田版カタリ場、新・職場体験、中間支援組織）	—	117,000人
「益田市には魅力的な大人が多い」と答えた新成人の割合	51% （H30年度（H31年1月開催）成人式）	70%
日本遺産に関する出前授業を実施した小中学校及び公民館の数	—	小中学校 25校 公民館 20館
益田市において中長期のインターン活動をする新規の学生等の人数	—	3人

（ウ）具体施策

- ひとづくり推進事業（再掲）
- 日本遺産を活かしたまちづくり推進事業（再掲）
- 歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業（再掲）

ここまで別冊

現行

4. 基本目標 4 地域にあるものを活かし、

安心して暮らせるまちをつくる

(1) 基本的方向

本市では、それぞれの地域で、住民が主体となって、健康づくりや高齢者の居場所づくり、医療を守るための市民啓発など様々な活動に取り組んでいます。また、平成26年4月に男女共同参画推進条例を制定し、性別の区別なく、その能力と意欲を發揮し、地域の活動に対しても積極的に取り組んでいただくことを推進しています。

これらに加え、地域包括ケアシステムの構築や地域公共交通体系の整備を図ることにより、健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

地域力を向上させ、地域の特性を活かしたまちづくりを進める地域運営の新たな仕組みづくりのため、地域自治組織の設立支援を進めるとともに、この地域自治組織が核となって、地域資源を活かしながら地域課題の解決を図る一方、収益の確保により活動の持続可能性を高めるコミュニティビジネスの創出を支援します。

また、地域の困りごとの解決や、コミュニティビジネスの展開など、地域づくりを担う人材の育成を進めます。

(2) 数値目標

項目	現状	目標
①新たなコミュニティビジネスの創業数	-	H27年度～R2年度 20件
②介護を要しない高齢者の割合	85.70%	R2年 85.70% (現状を維持する)

新

4. 基本目標 4 地域にあるものを活かし、

安心して暮らせるまちをつくる

(1) 基本的方向

本市では、それぞれの地域で、住民が主体となって、健康づくりや高齢者の居場所づくり、医療を守るための市民啓発など様々な活動に取り組んでいます。また、平成26年4月に男女共同参画推進条例を制定し、性別の区別なく、その能力と意欲を發揮し、地域の活動に対しても積極的に取り組んでいただくことを推進しています。

これらに加え、地域包括ケアシステムの構築や地域公共交通体系の整備を図ることにより、健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

地域力を向上させ、地域の特性を活かしたまちづくりを進める地域運営の新たな仕組みづくりのため、地域自治組織の設立支援を進めるとともに、この地域自治組織が核となって、地域資源を活かしながら地域課題の解決を図る一方、収益の確保により活動の持続可能性を高めるコミュニティビジネスの創出を支援します。

また、地域の困りごとの解決や、コミュニティビジネスの展開など、地域づくりを担う人材の育成を進めます。

検討中

(2) 数値目標

項目	現状 (R元年度)	目標 (R7年度)
①「小さな拠点づくり」に取り組む地区数 (累計)	○地区	○地区

現行

(3) 推進施策と重要業績評価指標

施策名	推進施策内容	重要業績評価指標 (KPI)
(1) 地域の資源を活かした地域の魅力向上と新しい地域運営の仕組みづくり	①地域資源を活かした地産地消活動や地域の観光資源の魅力向上などの取組みを進めます。 ②地縁と知縁を活かした交流事業や地域間の連携を図り、地域の活性化を推進します。 ③地域の資源を活かしたコミュニティビジネス創出への取組みを支援します。 ④地域力の向上を図り地域自治組織の設立を進める取組みを支援します。	・コミュニティビジネス創業数 20件 (H27年度～R2年度)
(2) 健康長寿を進めるまちづくり	①健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくりを目指し、高齢者の健康づくりを進める取組みを推進します。 ②地域で安心して生活できる、地域包括ケアシステムの構築を図ります。	・介護を要しない高齢者の割合 85.70% (R2年度)
(3) 安全で安心な生活環境づくりの推進	①安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、生活環境の整備や地域の防災力向上を図ります。 ②医療や買い物など、暮らしを支えるよりよい地域公共交通体系の整備を進めます。	・生活交通安全対策の満足度 40% (R2年度) ・自主防災組織の設立数 80地区 (R2年度) ・地域の公共交通の検討に取り組む地区数 8地区 (R2年度)

新

(3) 基本目標を達成するための主要な施策

- ア 持続可能な地域づくりと地域を担う人材育成
- イ 健康長寿のまちづくりの推進
- ウ 安全で安心な生活環境づくりの推進
- エ 女性の活躍推進

ここから下は、別冊とする

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

ア 持続可能な地域づくりと地域を担う人材育成

現行の施策名 (1) (5)

(ア) 施策の方向性

- ・各地域自治組織が主体的に地域課題の解決を図ることができるよう支援体制整備を図り、地域住民や団体等に対し、地域自治組織活動への理解と参画を促進します。
- ・益田市ひとづくり協働構想に基づき、中間支援組織等と連携・協働し、実情に応じた地域づくりのため地域リーダーや担い手を育成します。

(イ) 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状 (R元年度)	目標 (R7年度)
「小さな拠点づくり」に取り組む地区数 (累計) (再掲)	○地区	○地区
スキルアップ講座 (地域づくり人養成講座) への参加者	42人	130人

(ウ) 具体施策

- ・地域自治組織支援事業
- ・地域自治組織設立支援事業
- ・市民活動支援センター運営経費
- ・地域づくり支援体制整備事業 (再掲)

イ 健康長寿のまちづくりの推進

現行の施策名 (2)

(ア) 施策の方向性

- ・健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくりを目指して、各地区公民館単位の健康づくり活動や介護予防の取組を継続して実施できるよう支援します。
- ・高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を推進します。

現行

施策名	推進施策内容	重要業績評価指標（KPI）
(4) 女性の活躍推進	①男女共同参画社会づくりや魅力ある地域づくり活動、地域の担い手となる女性人材の育成などの活動を支援します。 ②女性の各種審議会への参加促進や地域活動への参加促進に関する啓発活動に取り組みます。	・男女共同参画推進に取り組む事業所数 10社/年 ・審議会等の女性比率 40%
(5) 地域づくり人材の育成	①地域の困りごと解決や、コミュニティビジネスの展開など、地域づくりを担う人材育成を進めます。	・スキルアップ講座の参加者 40人以上/年 ・研修会開催件数 9回/年

新

(イ) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状（R元年度）	目標（R7年度）
介護を要しない高齢者の割合	85.7%	85.7%（現状維持）
生きがいや主観的幸福感の高い高齢者の割合	42.1%	50%

(ウ) 具体施策

- ・健康づくり市民運動推進事業
- ・地域支援事業

ウ 安全で安心な生活環境づくりの推進

現行の施策名 (3)

(ア) 施策の方向性

- ・安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、生活環境の整備や地域の防災力向上を図ります。
- ・交通事業者、行政、市民（地域）との協働・連携を図りながら、持続可能な地域公共交通の確立を目指します。

(イ) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状（R元年度）	目標（R7年度）
自主防災組織の設立数	68 組織	80 組織
地域の公共交通の検討に取り組む地区数（累計）	7 地区	12 地区

(ウ) 具体施策

- ・地域防災力向上事業（自主防災組織運営事業費補助金）
- ・交通安全施設整備事業
- ・地域交通対策事業（生活バス事業、乗合タクシー事業、過疎バス事業、地方バス路線維持対策事業費補助金、益田市地域公共交通活性化協議会補助金）

エ 女性の活躍推進

現行の施策名 (4)

(ア) 施策の方向性

- ・性別による固定的な役割分担や慣習を見直すと共に、男女が対等なパートナーとして参画する地域社会づくりを推進します。
- ・男女共同参画社会づくりや地域の担い手となる女性人材の育成、女性の各種審議会への参加促進及び地域活動への参加促進に関する啓発活動に取り組みます。

現行

新

(イ) 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状 (R元年度)	目標 (R7年度)
審議会等への女性参画率	32.9%	40%

(ウ) 具体施策

- ・男女共同参画推進事業

ここまで別冊

現行

第III章 人口拡大を持続的に進めるための

「ひとづくり」

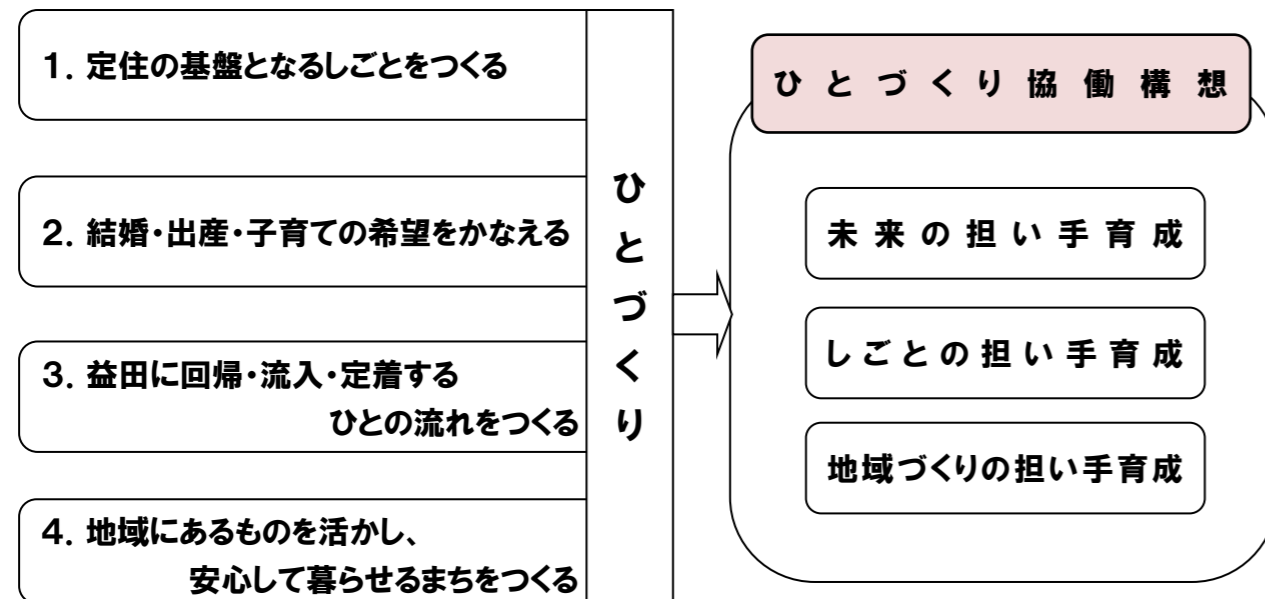
1. 基本的な考え方

4つの基本目標「定住の基盤となるしごとをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる」、「地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる」のいずれにおいても、それぞれの施策を担う人材、そして幅広く将来の地域を担う人材の育成は、不可欠の要件となります。

一方、ひとづくりを効果的に進めるためには、市行政だけでなく、教育機関、事業者、民間団体など、幅広い主体が連携・協働して取り組むことが重要です。

このため、全ての基本目標における施策に人材育成を盛り込むとともに、「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、人材育成のための協働体制の構築と取組みを推進します。

「ひとが育つまち益田」の実現を目指し進める体系は以下のとおりです。



以下、省略

新

第III章 人口拡大を持続的に進めるための

「ひとづくり」

1. 基本的な考え方

4つの基本目標「定住の基盤となるしごとをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる」、「地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる」のいずれにおいても、それぞれの施策を担う人材、そして幅広く将来の地域を担う人材の育成は、不可欠の要件となります。

一方、ひとづくりを効果的に進めるためには、市行政だけでなく、教育機関、事業者、民間団体など、幅広い主体が連携・協働して取り組むことが重要です。

このため、全ての基本目標における施策に人材育成を盛り込むとともに、「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、人材育成のための協働体制の構築と取組みを推進します。

「ひとが育つまち益田」の実現を目指し進める体系は以下のとおりです。

